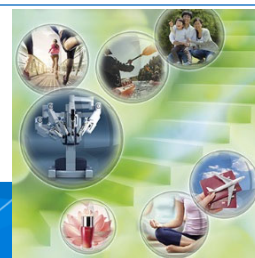


げんき100年ライフ株式ファンド



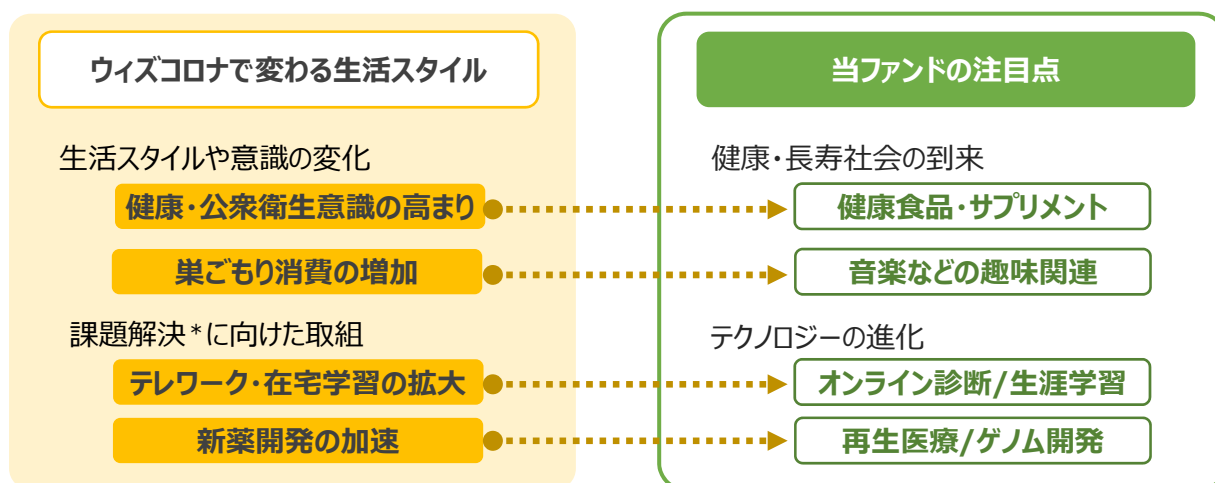
ウィズコロナにおける注目銘柄について

平素は「げんき100年ライフ株式ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大により、人々の意識や生活スタイルに変化がみられます。本資料では、こうした変化において成長が期待される分野や今後の市場見通し等についてご報告いたします。

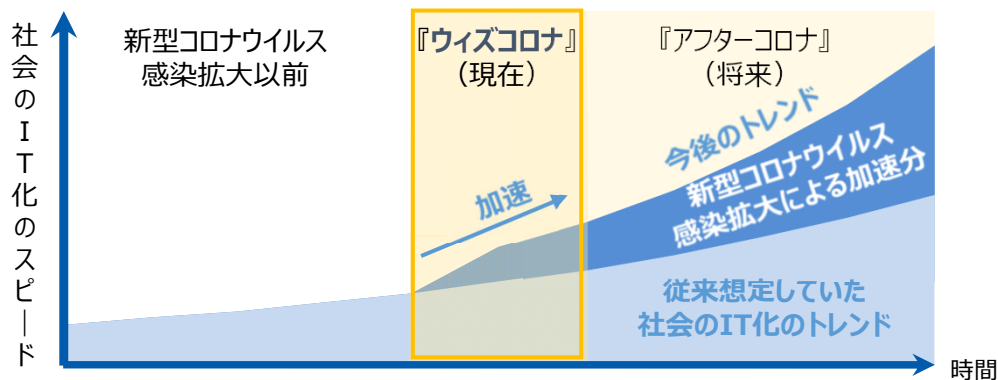
生活スタイルの変化に注目

- 新型コロナウイルス感染拡大により、これまでの社会基盤や生活スタイルが大きく変わるなか、当ファンドが注目する「健康・長寿社会の到来」や「テクノロジーの進化」への関心が高まっています。
- 「健康・長寿社会の到来」については、これまで以上に健康への意識が高まり、「テクノロジーの進化」による「社会全体のIT化」も、今後さらに加速するとみられます。



* ソーシャルディスタンスや非接触、治療薬開発などの社会的課題を指します。

< 感染拡大を契機に加速する「社会全体のIT化」のイメージ >




(出所) 各種資料を基に委託会社作成

※図はイメージです

注目銘柄のご紹介

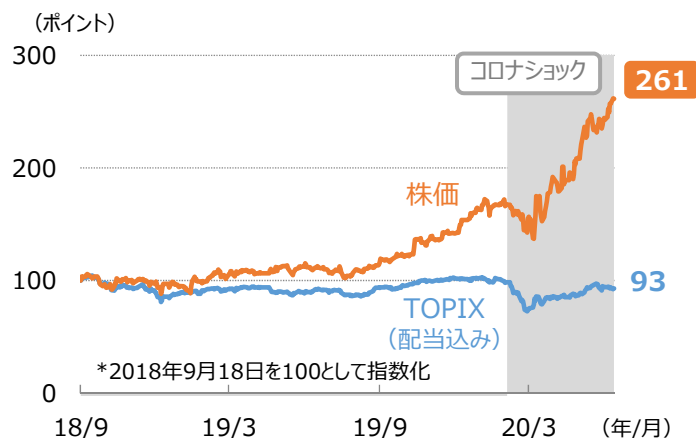
NECネットエスアイ (1973)

キーワード	テレワーク・在宅学習	
業種	情報・通信業	

- 一般企業や官公庁、医療機関、文教施設、通信会社向けにシステム構築やクラウドを提供するIT企業。2～3年前から働き方改革の一環としてWebシステムなどテレワーク関連のシステム提案を強化。
- 足元、多方面からWebシステム（例：Zoom）の導入に関する問い合わせが急増。
- 新型コロナウイルス感染の収束後も、テレワークや在宅学習の増加という流れは継続すると考えられるため、今後も高い利益成長が続くと予想。

<株価とTOPIXの推移>

(2018年9月18日（当ファンド設定日前日）～2020年6月30日）

コロナショック以降の株価騰落率
(2020/2/25～2020/6/30)

+56.2%

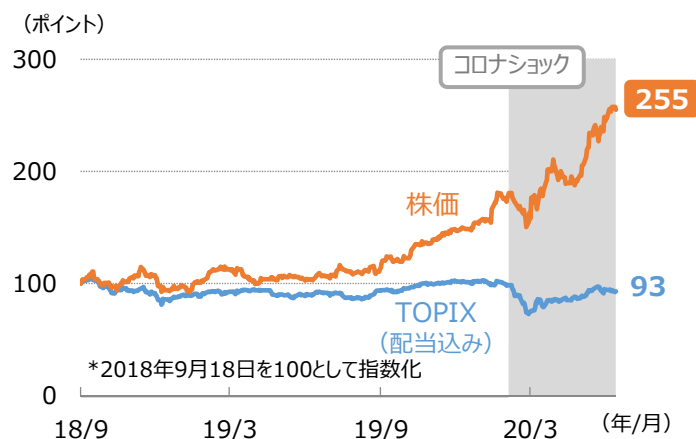
中外製薬 (4519)

キーワード	新薬開発	
業種	医薬品	

- 医療用医薬品メーカーで、スイス大手医薬品ロシュの子会社。主力商品は、抗インフルエンザ薬や関節リウマチ治療薬、血友病治療剤など。
- 特に血友病治療剤は、高い利便性があり既存薬からのシフトが進んでいることから、2020年1-3月期は四半期として過去最高益を更新。
- 関節リウマチ治療薬（アクテムラ）は、新型コロナウイルス患者への試験的な投与を実施中。有効性が確認された場合は、更なる利益成長に期待。

<株価とTOPIXの推移>

(2018年9月18日（当ファンド設定日前日）～2020年6月30日）

コロナショック以降の株価騰落率
(2020/2/25～2020/6/30)

+41.1%

(注1) 2020年2月25日以降をコロナショックと定義。


(注2) 業種は東証業種分類です。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および当資料の作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

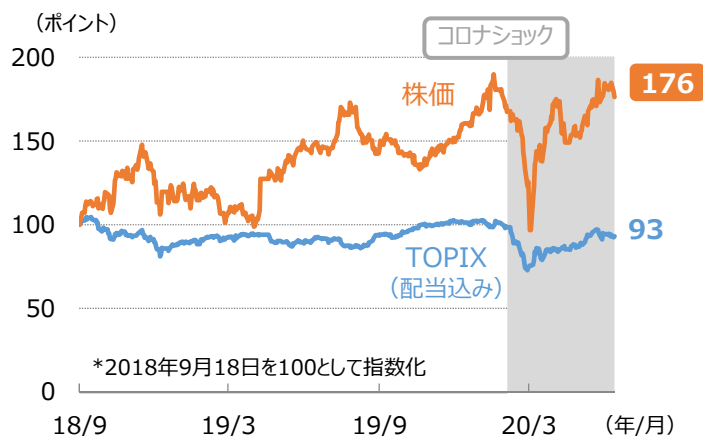
インフォコム (4348)

キーワード	巣ごもり消費の増加	
業種	情報・通信業	

- 医療・介護向け管理システムや電子コミック配信サービスを提供するIT企業。働き方改革への対応に伴い病院向け就業管理システム販売が拡大しており、複雑な勤務状況を管理できる点が強み。
- コロナ禍により自宅で過ごす余暇時間が長くなり、電子コミック配信サービスを利用する会員が順調に増加。また会員1人当たりの利用時間も増加。
- 新型コロナウイルス感染の収束後も、書籍の電子化の流れは継続すると考えられるため、今後も高い利益成長が続くと予想。

<株価とTOPIXの推移>


(2018年9月18日(当ファンド設定日前日)～2020年6月30日)



コロナショック以降の株価騰落率
(2020/2/25～2020/6/30)

+5.1%

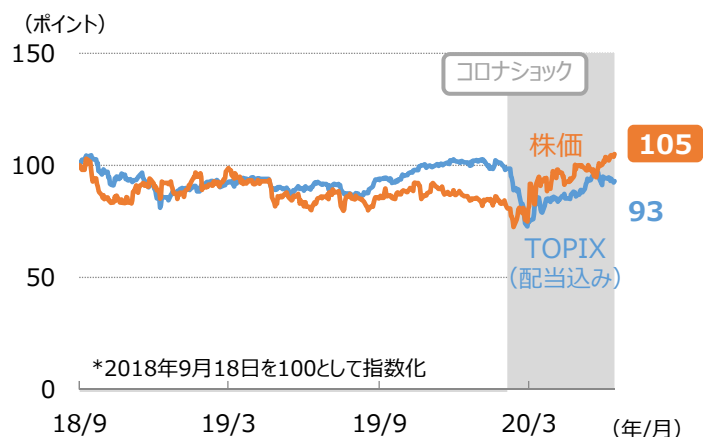
ライオン (4912)

キーワード	公衆衛生意識の高まり	
業種	化学	

- 歯磨き粉で国内シェア約3割、歯ブラシで同約4割を有するなどオーラルケアに強いトイレットリー大手企業。日本では高齢化に伴い予防歯科を目的とした高付加価値商品の販売に注力する一方、海外でもアジアを中心にオーラルケア商品を拡販。
- 新型コロナウイルス感染症予防対策から、国内シェア1位の同社ハンドソープの売上が国内外で大きく伸長。
- 公衆衛生に対する意識が世界で高まっており、海外でもハンドソープを中心とした感染予防関連商品の市場拡大に期待。

<株価とTOPIXの推移>

(2018年9月18日(当ファンド設定日前日)～2020年6月30日)



コロナショック以降の株価騰落率
(2020/2/25～2020/6/30)

+30.1%

(注1) 2020年2月25日以降をコロナショックと定義。


(注2) 業種は東証業種分類です。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料の作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

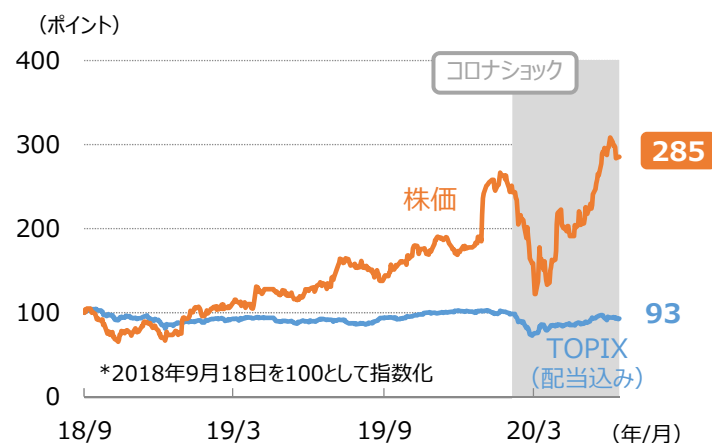
バイカレント・コンサルティング（6532）

キーワード	課題解決に向けた取組	
業種	サービス業	

- ▶ 日本発の総合コンサルティング会社として、官公庁の他、金融、ヘルスケアなど様々な業界を代表する企業の抱える課題を解決し、持続的な発展に貢献。
- ▶ 新型コロナウイルス感染拡大を契機に、テレワークを導入するための業務プロセス見直しや、データセンターの増強、セキュリティ対策へのニーズが拡大。
- ▶ 感染拡大の収束後も、業務プロセスの効率化やセキュリティ対策のニーズは継続すると考えられるため、今後も高い利益成長が続くと予想。

<株価とTOPIXの推移>

(2018年9月18日（当ファンド設定日前日）～2020年6月30日）



コロナショック以降の株価騰落率
(2020/2/25～2020/6/30)

+17.3%

(注1) 2020年2月25日以降をコロナショックと定義。

(注2) 業種は東証業種分類です。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

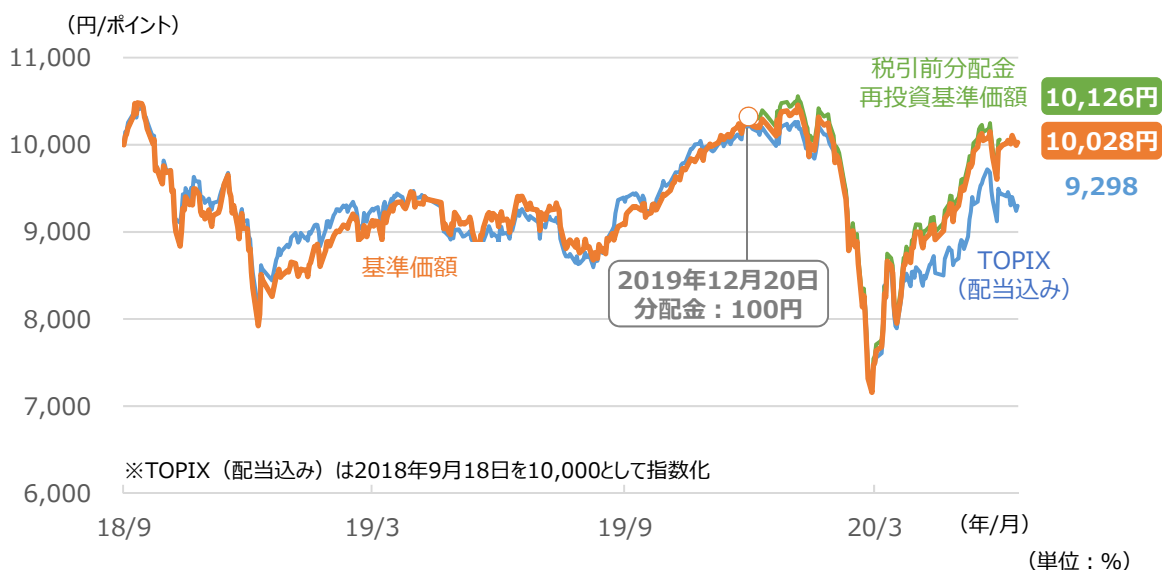
※上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料の作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

基準価額等の推移

<当ファンドの基準価額等の推移>

(2018年9月18日(当ファンド設定日前日)~2020年6月30日)



基準日 (2020年6月30日)		TOPIX (配当込み)	税引前 分配金再投資 基準価額	TOPIXに対する パフォーマンスの差
1ヵ月	2020/5/29	-0.2	1.1	1.3
3ヵ月	2020/3/31	11.2	17.5	6.3
6ヵ月	2019/12/30	-8.2	-2.1	6.1
1年	2019/6/28	3.1	11.3	8.2
設定日前日比	2018/9/18	-7.0	1.3	8.3

- (注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後。分配金は、1万口当たり、税引前。
(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
(注3) TOPIX (配当込み) は運用上の目標となるベンチマークです。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

今後の市場見通しと運用方針

<市場見通し>

- ✓ 世界景気は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の制限措置などの影響を受け、引き続き減速すると想定します。ただし、主要国・地域における緩和的な金融政策、大規模な財政政策が景気を下支えすると考えます。
- ✓ 株式市場については、実体経済の悪化や米中対立再燃への懸念と、政策効果や経済活動再開への期待が交錯し、不安定な展開を予想します。リスク要因としては、感染拡大抑止のための経済活動制限措置の再強化、米中対立の激化、信用危機の発生、地政学リスクの高まりなどに留意する必要があると考えられます。

<運用方針>

- ✓ 「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康・公衆衛生意識の高まり、巣ごもり消費の増加といったライフスタイルの変化、テレワーク・在宅学習の拡大、新薬開発などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に構成します。
- ✓ なお、中長期的な視点で成長力が低下したと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは、売却対象とします。

- ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
- ※ 上記の見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。
- ※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの特徴（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行います。
 - 中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用します。
- 銘柄選択にあたっては、日本の成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等を分析し組入銘柄を決定します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

※基準価額の変動要因として、○株式市場リスク、○信用リスク、○市場流動性リスク等があります。詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。また、分配金/特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意事項についても「投資信託説明書（交付目論見書）」の該当箇所をご覧ください。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、いつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
決算および分配	年2回（毎年6月および12月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2028年6月20日まで（2018年9月19日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●残存口数が10億口を下回るようになったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%） を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.15% の率を乗じた額

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.573%（税抜き1.43%） の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 <ul style="list-style-type: none"> ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 コールセンター：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業 協会	備考
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○				
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○				
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○		
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○				
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○				
株式会社常陽銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○			○	※2
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第61号	○				
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○				
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○				
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第52号	○				
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	○	
沖縄県労働金庫	登録金融機関 沖縄総合事務局（登金）第8号					※3
九州労働金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第39号					
近畿労働金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第90号					
四国労働金庫	登録金融機関 四国財務局長（登金）第26号					※3
静岡県労働金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第72号					
中央労働金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第259号					
中国労働金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第53号					※3
東海労働金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第70号					
東北労働金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第68号					
長野労働金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第268号					
新潟労働金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第267号					※3
北陸労働金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第36号					
北海道労働金庫	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第38号					

※1：「ダイレクトコース」および「投信つみたてプラン」でのお取扱いとなります。※2：委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社※3：ネット専用です。

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年6月30日